

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 定時株主総会開催予定日 2021年3月20日 配当支払開始予定日 2021年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	210,559	7.3	27,893	10.3	27,136	10.7	10,284	23.4
2019年12月期	196,171	5.9	25,279	16.0	24,506	28.1	8,337	—

(注) 包括利益 2020年12月期 17,491百万円(4.8%) 2019年12月期 16,686百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	93.00	91.75	19.6	2.8	13.2
2019年12月期	73.16	72.08	15.7	3.0	12.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △760百万円 2019年12月期 △877百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,070,544	100,114	4.8	465.94
2019年12月期	871,214	102,269	6.2	474.95

(参考) 自己資本 2020年12月期 50,905百万円 2019年12月期 53,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	38,277	△15,995	37,518	218,676
2019年12月期	7,502	△21,617	30,323	159,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	6.00	6.00	7.20	5.00	24.20	2,751	33.1	5.2
2020年12月期	6.60	6.20	7.40	10.60	30.80	3,391	33.1	6.5
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）GM0-Z.com Trust Company, Inc
 除外 1社（社名）プログビジネスファンド投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	113,242,987株	2019年12月期	113,242,987株
2020年12月期	3,990,955株	2019年12月期	1,880株
2020年12月期	110,587,569株	2019年12月期	113,963,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	64,251	14.7	5	△99.2	7,207	11.6	7,040	53.3
2019年12月期	56,021	17.3	624	25.1	6,459	1.9	4,592	△63.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	63.66		—					
2019年12月期	40.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	111,893		20,184		18.0		184.75	
2019年12月期	72,911		25,328		34.7		223.66	

(参考) 自己資本 2020年12月期 20,184百万円 2019年12月期 25,328百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2021年2月12日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	23
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

◆当連結会計年度(2020年1月～12月)業績の概要

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しています。当該市場は、スマートフォンなどデバイスの普及および多様化、ソーシャルメディアの利用、5G・クラウド・人工知能・ブロックチェーンなど新たなテクノロジーの登場、また、企業間取引(BtoB)・個人間取引(CtoC)・O2O・IoTといった新しい動きもあり、高成長が続いています。また、新型コロナウイルス感染拡大に端を発するDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展など、事業者・消費者双方による巣ごもり消費、オンライン消費が高水準で推移し、今後も更なる成長が見込まれます。こうした市場の成長に伴い、インターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、インターネットのインフラ・サービスインフラを提供する当社グループの収益機会もますます拡大するものと考えています。

このような事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要の拡大後も、オンライン消費の利用が高い水準で推移していることから、EC支援事業・決済事業、アクセス事業が好調に推移しました。(2)インターネット広告・メディア事業では、インターネット広告市場全体が回復基調にある中、オンライン消費の需要取り込みに注力しました。(3)インターネット金融事業は、店頭FXは、国内取引高シェアの拡大に向けて、積極的なスプレッド縮小施策を展開した影響があり取引高・シェアは拡大したものの収益は減少しました。一方、CFDは、商品先物市場・株価指数のボラティリティの上昇、顧客基盤の順調な拡大を背景に収益を大きく伸ばしました。(4)暗号資産事業は、暗号資産交換事業はアルトコイン銘柄の取引が増加し好調に推移しました。一方、暗号資産マイニング事業は事業再構築が進んだものの、旧拠点の閉鎖に伴い収益は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は210,559百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は27,893百万円(同10.3%増)、経常利益は27,136百万円(同10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,284百万円(同23.4%増)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	196,171	210,559	14,387	7.3%
営業利益	25,279	27,893	2,614	10.3%
経常利益	24,506	27,136	2,630	10.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,337	10,284	1,946	23.4%

<当連結会計年度（2020年1月～12月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	114,076	131,273	17,197	15.1%
営業利益	14,060	16,287	2,226	15.8%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	46,812	46,862	50	0.1%
営業利益	549	422	△126	△23.1%
インターネット金融事業				
売上高	28,570	30,852	2,282	8.0%
営業利益	8,513	10,617	2,103	24.7%
暗号資産事業				
売上高	6,072	6,730	658	10.8%
営業利益	958	769	△189	△19.8%
インキュベーション事業				
売上高	3,910	1,001	△2,908	△74.4%
営業利益	2,530	102	△2,428	△96.0%
その他				
売上高	1,933	1,087	△845	△43.7%
営業利益	△1,418	△360	1,057	—
調整額				
売上高	△5,202	△7,249	△2,046	—
営業利益	84	55	△29	—
合計				
売上高	196,171	210,559	14,387	7.3%
営業利益	25,279	27,893	2,614	10.3%

当連結会計年度のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、2020年5月1日に施行された資金決済法の改正法（以下、改正資金決済法）において「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことを受け、法令の名称に合わせてセグメント名称を「暗号資産事業」に変更いたしました。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、マネタイズに必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。また、当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府によるテレワークの推奨を機に電子契約サービス『GMO電子印鑑Agree』（2021年2月12日よりサービス名称を『電子印鑑GMOサイン』に変更）の導入数が急拡大し、こちらも国内トップシェアとなりました。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当連結会計年度のドメイン登録・更新数は520万件（前年同期比8.4%減）、当連結会計年度末の管理累計ドメイン数は658万件（同6.8%減）となったものの、オプション売上が伸長したことにより、売上高は9,543百万円（同5.2%増）となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっています。ドメイン事業からのクロスセルが奏功し、当連結会計年度

末の契約件数は96.0万件（前年同期比10.0%増）、売上高は15,159百万円（同5.5%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要の拡大後も、オンライン消費が高い水準で推移していることから、各サービスが好調に推移しました。まず、ASPカートサービスでは当連結会計年度末の有料店舗数は6.4万（前年同期比1.1%増）、流通総額は4,182億円（同35.7%増）となりました。また『minne』では、クーポンやキャンペーンなどの販促活動を行なったこともあり、流通総額は149億円（同24.5%増）と好調に推移しました。また、『SUZURI』は8月に実施したTシャツセールが奏功するなど、クリエイター向けのオリジナルグッズの販売プラットフォームとして流通金額が急増しました。これらの結果、売上高は14,868百万円（同25.7%増）となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しています。常時SSL化の浸透という追い風の中、大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めています。一方で、当連結会計年度においては、セキュリティ向上を目的とした業界団体のルール変更による、有効期限の最長期間がこれまでの2年から1年に短縮されたことで単価下落の影響を一時的に受けました。なお、有効期限変更による影響は、2020年9月より1年間で一巡し2021年8月以降平準化されます。これらの結果、売上高は6,359百万円（前年同期比0.3%増）、海外売上高比率は60%超となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。オンライン課金分野・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野においてもサービス提供を拡大したことにより、決済代行業業が増収となりました。後払い型の決済サービス「GMO後払い」の取扱高が好調に推移し、金融関連事業も増収となりました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は37,411百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。テレワーク需要の拡大に加え、ウェブ集客が好調に推移したことから、当連結会計年度末の契約回線数は215万件（前年同期比19.5%増）、売上高は41,709百万円（同24.1%増）と大きく伸長しています。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は131,273百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は16,287百万円（同15.8%増）と大きく伸長しました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理は、実需の落ち込みを受けた一部顧客からの発注減があったものの、インターネット広告市場全体が回復基調にある中、オンライン消費の需要取り込みが好調に推移しました。また、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は、インターネットへの接触時間の増加に伴い、配信量が増加しました。これらの結果、売上高は33,188百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。ウェブサイトへの訪問数は堅調に推移した一方、広告単価の下落があり、売上高は10,310百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は46,862百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は422百万円(同23.1%減)となりました。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当連結会計年度末における取引口座数は、店頭FX口座が91.0万口座(前年同期比7.0%増)、証券取引口座が45.6万口座(同9.8%増)、CFD取引口座数が14.7万口座(同24.7%増)と顧客基盤の拡大が続いています。主力商品である店頭FXの国内取引高シェアの拡大に向けて、積極的なスプレッド縮小施策を展開しました。この影響を受けて同収益は減少しましたが、シェアは上昇傾向で推移しました。新たな収益の柱へと育てるべくプロモーション強化施策に取り組んだCFDは、顧客基盤の拡大や株価指数の値動きや原油や金などの商品市況を背景に取引高・収益ともに大幅に伸長しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は30,852百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は10,617百万円(同24.7%増)となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行なっています。事業再構築が進捗し、第3四半期より新拠点のみの稼働となっております。旧拠点の閉鎖に伴うハッシュレートの減少、ビットコインの半減期の到来による収益率の低下があり、売上高は1,338百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引を提供しています。当連結会計年度末における取引口座数は34.1万口座（前年同期比14.0%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。取引高の拡大に加え、新たに追加したアルトコイン銘柄の取引が伸長したことにより、売上高は5,392百万円（同37.2%増）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は6,730百万円（前年同期比10.8%増）、暗号資産決済事業の開始に伴う先行投資もあり、営業利益は769百万円（同19.8%減）となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。前年同期に投資先のIPOに伴う保有株式の売却益の計上があったことから、売上高は1,001百万円（前年同期比74.4%減）、営業利益は102百万円（同96.0%減）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2019 4Q	2020 1Q	2020 2Q	2020 3Q	2020 4Q
売上高	49,157	53,699	52,800	50,810	53,248
営業利益	5,348	8,283	8,137	6,097	5,374
経常利益	5,215	8,056	7,963	5,883	5,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,722	2,256	1,925	2,560	3,542
総資産	871,214	902,495	941,795	978,555	1,070,544
自己資本	53,784	54,309	46,516	48,185	50,905

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2019 4Q	2020 1Q	2020 2Q	2020 3Q	2020 4Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	8,841	9,248	10,524	10,892	11,043
ドメイン事業	2,255	2,394	2,427	2,375	2,345
クラウド・ホスティング事業	3,602	3,740	3,726	3,810	3,881
EC支援事業	2,985	3,250	3,687	3,956	3,973
セキュリティ事業	1,655	1,647	1,651	1,574	1,486
決済事業	9,042	9,303	9,471	8,896	9,740
その他	1,223	1,729	2,093	1,308	1,091
合計	29,607	31,313	33,582	32,815	33,562
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	8,285	8,587	7,799	8,165	8,636
インターネットメディア事業	2,666	2,840	2,248	2,437	2,783
インターネットリサーチ・その他事業	895	903	694	781	983
合計	11,847	12,331	10,742	11,385	12,403
インターネット金融事業					
合計	6,740	9,156	9,067	6,540	6,087
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	842	1,210	629	1,402	2,150
暗号資産マイニング事業	254	224	220	263	629
合計	1,096	1,435	849	1,666	2,779
インキュベーション事業					
合計	951	739	233	28	—
小計	50,242	54,976	54,475	52,435	54,833
その他	328	289	255	244	298
調整額	△1,413	△1,566	△1,930	△1,869	△1,883
売上高	49,157	53,699	52,800	50,810	53,248

II セグメント別営業利益

	2019 4Q	2020 1Q	2020 2Q	2020 3Q	2020 4Q
インターネットインフラ事業	3,099	3,871	4,674	4,017	3,723
インターネット広告・メディア事業	142	176	△53	43	255
インターネット金融事業	1,808	3,395	3,813	1,776	1,631
暗号資産事業	86	426	△260	384	219
インキュベーション事業	485	448	15	△59	△302
小計	5,622	8,319	8,189	6,162	5,527
その他	△301	△85	△59	△65	△150
調整額	27	49	8	0	△2
営業利益	5,348	8,283	8,137	6,097	5,374

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス 電子契約サービス『GMO電子印鑑Agree』（2021年2月12日よりサービス名称を『電子印鑑GMOサイン』に変更）
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、ブログ『JUGEM』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当連結会計年度末(2020年12月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(2019年12月31日)に比べ199,330百万円増加し、1,070,544百万円(22.9%増)となっております。主たる変動要因は、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が88,820百万円増加(17.6%増)、現金及び預金が60,429百万円増加(37.7%増)、利用者暗号資産が26,016百万円増加(149.5%増)したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ201,485百万円増加し、970,429百万円(26.2%増)となっております。主たる変動要因は、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が64,503百万円増加(14.5%増)、借入金が57,608百万円増加(43.0%増)、預り金が31,090百万円増加(40.7%増)、預り暗号資産が26,016百万円増加(149.5%増)したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,154百万円減少し、100,114百万円(2.1%減)となっております。主たる変動要因は、自己株式の取得により自己株式が9,363百万円増加(前連結会計年度末の残高は3百万円)、利益剰余金が7,485百万円増加(38.4%増)(親会社株主に帰属する当期純利益の計上により10,284百万円の増加、配当金の支払いにより2,799百万円の減少など)、非支配株主持分が735百万円増加(1.5%増)したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末（2020年12月31日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2019年12月31日）に比べ58,961百万円増加し、218,676百万円（36.9%増）となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、38,277百万円の資金流入（前年同期は7,502百万円の資金流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により29,926百万円、預り金の増加により31,092百万円の資金流入があった一方、法人税等の支払により4,827百万円、仕入債務の減少により4,944百万円、インターネット金融事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより24,316百万円の資金流出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、15,995百万円の資金流出（前年同期は21,617百万円の資金流出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により3,506百万円、投資有価証券の取得による支出により10,319百万円、無形固定資産の取得により3,980百万円の資金流出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、37,518百万円の資金流入（前年同期は30,323百万円の資金流入）となりました。これは主に、配当金の支払により2,803百万円、非支配株主への配当金の支払により4,758百万円、自己株式の取得により9,363百万円の資金流出があった一方、長短借入金の増減により58,319百万円の資金流入があったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率（%）	6.7	5.8	7.0	6.2	4.8
時価ベースの自己資本比率（%）	29.4	29.5	22.5	27.0	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	18.6	17.5	8.7	17.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	11.5	19.3	9.6	33.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示していません。この点を補うために、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

一方、「インターネットインフラ事業」を中心としたその他の事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要の拡大後もオンライン消費が高い水準で推移していること、顧客基盤の継続的な拡大が続いていることから、更なる市場拡大が見込まれる電子契約サービス「GMO電子印鑑Agree」（2021年2月12日よりサービス名称を「電子印鑑GMOサイン」に変更）などへの投資をこなしつつ、堅調に推移することを見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を明確にするために、株主還元に関する基本方針を「総還元性向50%を目標とする。①配当については、配当性向の目標を連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の33%以上とし、②自己株式取得については、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の50%から配当総額を引いた金額を目標に、業績及び財務体質の状況等を総合的に勘案し、株価水準に応じて機動的に実施する。」としております。また、株主の皆さまにいち早く経営成果を還元できるよう、四半期配当制度を導入しております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を30.8円（配当性向33.1%）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、前述のとおり業績予想を行なうことが困難であることから、配当予想額も未定としますが、継続して上記の方針に則って、実施していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,315	220,745
受取手形及び売掛金	22,140	24,955
営業投資有価証券	7,732	7,617
自己保有暗号資産	3,781	9,461
利用者暗号資産	17,404	43,421
証券業等における預託金	308,037	372,163
証券業等における信用取引資産	98,246	100,723
証券業等における有価証券担保貸付金	9,531	9,703
証券業等における短期差入保証金	51,906	61,762
証券業等における支払差金勘定	37,932	50,121
その他	97,083	107,931
貸倒引当金	△3,029	△3,380
流動資産合計	811,083	1,005,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,258	5,032
工具、器具及び備品（純額）	7,491	5,874
リース資産（純額）	3,035	3,081
その他（純額）	332	500
有形固定資産合計	16,118	14,488
無形固定資産		
のれん	2,778	657
ソフトウェア	6,836	7,924
その他	6,975	6,418
無形固定資産合計	16,590	14,999
投資その他の資産		
投資有価証券	9,881	18,838
繰延税金資産	6,540	5,808
その他	15,169	11,689
貸倒引当金	△4,169	△506
投資その他の資産合計	27,420	35,830
固定資産合計	60,130	65,318
資産合計	871,214	1,070,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,390	10,512
短期借入金	117,516	169,312
1年内返済予定の長期借入金	4,695	10,634
未払金	36,405	41,102
預り暗号資産	17,404	43,421
証券業等における預り金	52,586	50,555
証券業等における信用取引負債	35,496	28,487
証券業等における受入保証金	338,161	405,252
証券業等における受取差金勘定	3,506	3,239
証券業等における有価証券担保借入金	14,849	21,570
未払法人税等	2,141	5,765
賞与引当金	1,733	2,748
役員賞与引当金	74	1,022
前受金	9,645	11,161
預り金	76,378	107,468
その他	10,730	21,089
流動負債合計	731,716	933,345
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,348	16,698
長期借入金	11,866	11,739
繰延税金負債	134	163
その他	6,646	7,289
固定負債合計	35,996	35,891
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,231	1,192
特別法上の準備金合計	1,231	1,192
負債合計	768,944	970,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,332	27,574
利益剰余金	19,474	26,959
自己株式	△3	△9,366
株主資本合計	51,803	50,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	1,184
繰延ヘッジ損益	6	△9
為替換算調整勘定	1,005	△437
その他の包括利益累計額合計	1,981	738
新株予約権	78	67
非支配株主持分	48,405	49,140
純資産合計	102,269	100,114
負債純資産合計	871,214	1,070,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	196,171	210,559
売上原価	100,378	104,883
売上総利益	95,793	105,675
販売費及び一般管理費	70,514	77,782
営業利益	25,279	27,893
営業外収益		
受取利息	144	286
受取配当金	86	90
投資事業組合運用益	25	284
預り金精算益	90	134
その他	416	449
営業外収益合計	763	1,245
営業外費用		
支払利息	190	390
為替差損	148	658
持分法による投資損失	877	760
その他	320	191
営業外費用合計	1,535	2,002
経常利益	24,506	27,136
特別利益		
投資有価証券売却益	57	7,796
金融商品取引責任準備金戻入額	355	38
暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益	871	—
持分変動利益	481	31
その他	167	1,296
特別利益合計	1,933	9,163
特別損失		
投資有価証券評価損	619	1,143
減損損失	2,476	3,787
関係会社株式売却損	—	462
その他	723	980
特別損失合計	3,819	6,373
税金等調整前当期純利益	22,621	29,926
法人税、住民税及び事業税	8,006	10,865
法人税等調整額	△1,752	393
法人税等合計	6,253	11,258
当期純利益	16,367	18,667
非支配株主に帰属する当期純利益	8,029	8,383
親会社株主に帰属する当期純利益	8,337	10,284

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	16,367	18,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	364
繰延ヘッジ損益	6	△16
為替換算調整勘定	296	△1,677
持分法適用会社に対する持分相当額	△329	152
その他の包括利益合計	319	△1,176
包括利益	16,686	17,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,547	9,041
非支配株主に係る包括利益	8,139	8,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	30,981	14,678	△7	50,651
当期変動額					
剰余金の配当			△3,543		△3,543
親会社株主に帰属する当期純利益			8,337		8,337
自己株式の取得				△3,110	△3,110
自己株式の消却		△3,109		3,109	—
自己株式の処分		△2		5	3
連結子会社増加による利益剰余金増加高			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△537			△537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,648	4,795	4	1,151
当期末残高	5,000	27,332	19,474	△3	51,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	789	0	981	1,771	77	43,920	96,421
当期変動額							
剰余金の配当							△3,543
親会社株主に帰属する当期純利益							8,337
自己株式の取得							△3,110
自己株式の消却							—
自己株式の処分							3
連結子会社増加による利益剰余金増加高							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	6	24	210	1	4,484	4,696
当期変動額合計	179	6	24	210	1	4,484	5,847
当期末残高	968	6	1,005	1,981	78	48,405	102,269

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	27,332	19,474	△3	51,803
当期変動額					
剰余金の配当			△2,799		△2,799
親会社株主に帰属する当期純利益			10,284		10,284
自己株式の取得				△9,363	△9,363
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
連結子会社増加による利益剰余金増加高					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		242			242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	242	7,485	△9,363	△1,635
当期末残高	5,000	27,574	26,959	△9,366	50,167

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	968	6	1,005	1,981	78	48,405	102,269
当期変動額							
剰余金の配当							△2,799
親会社株主に帰属する当期純利益							10,284
自己株式の取得							△9,363
自己株式の消却							—
自己株式の処分							—
連結子会社増加による利益剰余金増加高							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	△16	△1,443	△1,243	△11	735	△519
当期変動額合計	216	△16	△1,443	△1,243	△11	735	△2,154
当期末残高	1,184	△9	△437	738	67	49,140	100,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,621	29,926
減価償却費	6,888	8,053
減損損失	2,476	3,787
のれん償却額	364	605
持分変動損益 (△は益)	△481	△31
受取利息及び受取配当金	△231	△377
支払利息	190	390
持分法による投資損益 (△は益)	877	760
投資有価証券評価損益 (△は益)	619	1,143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△7,796
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	462
暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益	△871	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	439	△3,308
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△355	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△628	1,965
売上債権の増減額 (△は増加)	590	△1,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,433	△4,944
未払金の増減額 (△は減少)	301	4,427
預り金の増減額 (△は減少)	20,494	31,092
証券業等における預託金の増減額 (△は増加)	△38,340	△64,126
証券業等における差入保証金の増減額 (△は増加)	3,882	△9,855
証券業等における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	268	△12,456
証券業等における預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	38,167	65,059
証券業等における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△6,193	△9,487
証券業等における有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	2,135	6,720
証券業等における有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△1,973	△172
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	△2,154	△5,679
その他	△11,517	9,292
小計	23,078	43,967
利息及び配当金の受取額	204	278
利息の支払額	△781	△1,140
供託金の返還による収入	3,000	—
供託金の預入による支出	△3,090	—
法人税等の支払額	△14,908	△4,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,502	38,277

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247	△1,410
定期預金の払戻による収入	144	108
有形固定資産の取得による支出	△7,122	△3,506
無形固定資産の取得による支出	△4,052	△3,980
投資有価証券の取得による支出	△3,003	△10,319
投資有価証券の売却による収入	130	1,034
貸付けによる支出	△88	△1,646
貸付金の回収による収入	4	1,619
差入保証金の差入による支出	△5,918	△3,509
差入保証金の回収による収入	87	5,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,771	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△968
その他	220	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,617	△15,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,403	55,358
長期借入れによる収入	7,363	8,709
長期借入金の返済による支出	△6,035	△5,747
自己株式の取得による支出	△3,110	△9,363
セールアンド割賦バックによる収入	—	778
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△2,181	△2,356
組合員からの払込による収入	1,700	—
組合員への払戻による支出	△1,126	△2,062
子会社の自己株式の取得による支出	△2,040	△2,929
非支配株主からの払込みによる収入	62	1,388
配当金の支払額	△3,545	△2,803
非支配株主への配当金の支払額	△3,242	△4,758
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△430
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,735
その他	76	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,323	37,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,063	58,961
現金及び現金同等物の期首残高	143,650	159,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	159,715	218,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 99社 (うち4組合)

主要な連結子会社の名称

GMOアドパートナーズ(株)

GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)

GMOペイメントゲートウェイ(株)

GMOペパボ(株)

GMOフィナンシャルホールディングス(株)

GMO TECH(株)

GMOリサーチ(株)

GMOメディア(株)

GMOフィナンシャルゲート(株)

なお、GMOモビリティクラウド、GMO-Z.com Trust Company, Inc.、他6社は設立等したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、Macro Kiosk Berhadグループ16社は当連結会計年度に全株式を譲渡したことにより、ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合、GMO-Zcom Iceland ehf.他4社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)は、2020年9月1日付でGMOクラウド(株)から名称変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

パテントインキュベーションキャピタル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社20社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

GMOあおぞらネット銀行(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

非連結子会社20社及び関連会社3社(株)ヒューメリアレジストリ他2社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が9月30日の会社)

GMOペイメントゲートウェイ(株)

GMOイプシロン(株)他11社

(決算日が3月31日の会社)

GMOGlobalSign Certificate Services Private Limited(株)他4社

(決算日が5月31日の会社)

GMO Venture Partners 4 投資事業有限責任組合 2 社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

一部の連結子会社では、証券事故等による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

② 外国為替証拠金取引の会計処理

外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を売上高として計上しております。

なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表の「証券業等における支払差金勘定」又は「証券業等における受取差金勘定」に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表の「証券業等における預託金」に計上しております。

③ 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当社グループの暗号資産事業について、取引の実態をより適切に表示するとともに、他の暗号資産取引業者との比較可能性に資する観点から、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、当連結会計年度において表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。なお、暗号資産事業の受入保証金は、前連結会計年度の連結貸借対照表においては「流動負債」の「証券業等における預り金」に含めて表示しておりましたが、2020年5月1日に金融商品取引法の改正法が施行され、当社の連結子会社が第一種金融商品取引業者の登録を受けたことにより、当連結会計年度において区分管理を開始したため、当連結会計年度より「流動負債」の「証券業等における受入保証金」に含めて表示しております。

表示方法の変更及び前連結会計年度の連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書の組替えは以下のとおりであります。

連結貸借対照表

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

変更前			変更後		
流動資産	預り仮想通貨	17,404	流動資産	利用者暗号資産(注1)	17,404
流動資産	証券業等における短期差入保証金	55,052	流動資産	証券業等における短期差入保証金	51,906
			流動資産	その他(注2)	3,145
流動資産	その他	97,719	流動資産	自己保有暗号資産(注2)	3,781
			流動資産	その他	93,938
流動負債	預り仮想通貨	17,404	流動負債	預り暗号資産(注1)	17,404

(注) 1. 勘定科目の名称変更であります。

2. 前連結会計年度において、「流動資産」の「証券業等における短期差入保証金」に含めていた、暗号資産の売買等に伴う他の暗号資産取引業者等への一時的な預け金3,145百万円を「流動資産」の「その他」に、また、「流動資産」の「その他」に含めていた、買付により自己が保有する暗号資産3,781百万円を「流動資産」の「自己保有暗号資産」に、それぞれ組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

変更前			変更後		
営業活動によるキャッシュ・フロー	証券業等における差入保証金の増減額(△は増加)	2,526	営業活動によるキャッシュ・フロー	証券業等における差入保証金の増減額(△は増加)	3,882
			営業活動によるキャッシュ・フロー	その他	△1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	その他	△12,315	営業活動によるキャッシュ・フロー	自己保有暗号資産の増減額(△は増加)	△2,154
			営業活動によるキャッシュ・フロー	その他	△10,161

(注) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「証券業等における差入保証金の増減額(△は増加)」に含めていた、暗号資産の売買等に伴う他の暗号資産取引業者等への一時的な預け金の増加額△1,355百万円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に、また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた、買付により自己が保有する暗号資産の増加額△2,154百万円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「自己保有暗号資産の増減額(△は増加)」に、それぞれ組替えを行っております。

(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことを受け、法令の名称に合わせて以下のとおり表示方法の変更を行っております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、「特別利益」に表示していた「仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益」は、当連結会計年度より「特別利益」の「暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益」と表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益」871百万円は、「特別利益」の「暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益」871百万円として表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益」は、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益」と表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益」△871百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益」△871百万円として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「ポイント失効益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「ポイント失効益」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた82百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、「投資有価証券売却益」57百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、「貸付金の回収による収入」4百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」は、「差入保証金の回収による収入」87百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット金融事業」、「暗号資産事業」及び「インキュベーション事業」の5つを報告セグメントとしています。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・ホスティング事業、EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業、アクセス事業などを展開しております。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業、インターネットリサーチ事業などを展開しております。「インターネット金融事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス、暗号資産売買サービス等の運営を行っております。「暗号資産事業」は、暗号資産の交換、マイニングに関わる事業を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「仮想通貨事業」としていたセグメント名称を「暗号資産事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広告・ メディア事 業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	113,342	42,599	28,556	6,079	3,910	194,489	1,682	—	196,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	733	4,212	13	△7	—	4,951	251	△5,202	—
計	114,076	46,812	28,570	6,072	3,910	199,440	1,933	△5,202	196,171
セグメント利益又は損失(△)	14,060	549	8,513	958	2,530	26,613	△1,418	84	25,279
その他の項目									
減価償却費	5,010	446	896	139	2	6,495	392	—	6,888

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額84百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広告・ メディア事 業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	130,438	40,629	30,860	6,723	1,001	209,651	907	—	210,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	835	6,233	△7	7	—	7,068	180	△7,249	—
計	131,273	46,862	30,852	6,730	1,001	216,720	1,087	△7,249	210,559
セグメント利益又は損失(△)	16,287	422	10,617	769	102	28,198	△360	55	27,893
その他の項目									
減価償却費	6,173	350	875	529	3	7,931	122	—	8,053

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
13,939	2,179	16,118

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
14,106	381	14,488

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「アメリカ」の有形固定資産1,894百万円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の有形固定資産の金額のうち「その他」2,179百万円として組み替えております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュベ ーション 事業	計			
減損損失	1,447	31	—	—	—	1,479	997	—	2,476

(注) 「その他」の金額は、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュベ ーション 事業	計			
減損損失	1,850	88	97	1,482	—	3,519	268	—	3,787

(注) 「その他」の金額は、モバイルエンターテインメント事業等に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インターネッ トインフラ事 業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュベ ーション 事業	計			
当期償却額	224	78	—	—	—	302	62	—	364
当期末残高	2,611	44	—	—	—	2,655	122	—	2,778

(注) 「その他」の金額は、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インターネッ トインフラ事 業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュベ ーション 事業	計			
当期償却額	506	41	—	—	—	547	62	—	609
当期末残高	651	3	—	—	—	654	2	—	657

(注) 「その他」の金額は、モバイルエンターテインメント事業等に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	474円95銭	465円94銭
1株当たり当期純利益金額	73円16銭	93円00銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円08銭	91円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,337	10,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	8,337	10,284
期中平均発行済株式数(株)	114,274,060	110,587,569
期中平均自己株式数(株)	△311,019	△2,655,418
期中平均株式数(株)	113,963,041	110,587,569
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△122	△137
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額)(百万円)	(△122)	(△137)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 連結子会社</p> <p>①GMOアドパートナーズ(株) 第6回ストックオプション 普通株式 307,200株</p> <p>②GMOフィナンシャルホールディング ス(株) 第2回新株予約権 普通株式 2,335,000株</p> <p>③GMO TECH(株) 第1回新株予約権 普通株式 7,545株</p> <p>④GMOイブシロン(株) 2010年ストックオプション 普通株式 77株</p> <p>⑤GMOメディア(株) 第1回新株予約権 普通株式 97,900株</p>	<p>1. 連結子会社</p> <p>①GMOアドパートナーズ(株) 第6回ストックオプション 普通株式 300,100株</p> <p>②GMOフィナンシャルホールディング ス(株) 第2回新株予約権 普通株式 2,315,000株</p> <p>③GMO TECH(株) 第1回新株予約権 普通株式 7,530株</p> <p>④GMOイブシロン(株) 2010年ストックオプション 普通株式 72株</p> <p>⑤GMOメディア(株) 第1回新株予約権 普通株式 92,200株</p>

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。 |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 500万株(上限) (発行済み株式数(自己株式を除く)に対する割合 4.58%) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 5,636百万円(上限) |
| (5) 取得期間 | 2021年2月15日～2022年2月14日 |
| (6) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(自己株式の消却)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------|-------------------------------------|
| (1) 自己株式の消却を行う理由 | 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。 |
| (2) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却する株式の総数 | 1,349,941株(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.19%) |
| (4) 消却予定日 | 2021年2月26日 |
| (5) 消却後の発行済株式総数 | 111,893,046株 |